

事業概要一覧表

No.	事業番号	010-002	事務事業名	環境審議会	所管局	環境局	所管課	環境政策課	分類	F 審議会・協議会等運営事業	
1	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	・市の附属機関として、市長の諮問に応じ、本市議会議員、学識経験者その他市長が適当と認める者で構成する審議会において、環境基本計画その他環境の保全と創造に関する基本的事項を調査審議する。 ・令和3年度の開催実績は3回（第1回：令和3年7月13日、第2回：令和3年11月2日、第3回：令和4年1月25日）			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	会議開催及び事前レク等にICTを活用することで、効率的な運営を進めている。		
				うち一般財源		870	670	1,224			
				主な内訳	委員報酬	602	551	898			
					筆耕翻訳料	28	0	131			
					通信運搬費	98	119	119			
					機械・機器等借上料	0	0	44			
旅費・その他					142	0	32				
人件費(b)				2,550	1,640	1,640					
年間経費(c) = (a)+(b)		3,420	2,310	2,864							
No.	事業番号	010-013	事務事業名	野生鳥獣対策事業	所管局	環境局	所管課	環境共生課	分類	B 法定義務等事業	
2	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	鳥獣保護管理法及び大阪府アライグマ防除実施計画等に基づき、堺市における有害鳥獣捕獲許可業務を取り扱う。また、生活環境被害に係る野生鳥獣に関する相談への対応を行う。(R2相談件数536件 内現場対応73件)			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	本事業による有害鳥獣捕獲やアライグマ防除の実施により、市民の生活環境の保全が図られ、また、相談時に今まで蓄積した相談記録を活用することで職員の現場対応を低減し、費用対効果の向上に努めた。(R3相談件数504件 内現場対応44件)		
				うち一般財源		2,672	2,411	2,636			
				主な内訳	緊急時対応謝礼金	0	200	100			
					アライグマ対応業務	1,388	1,757	2,253			
					有害鳥獣対策業務	0	100	100			
					自動車購入費	1,020	0	0			
その他					264	354	183				
人件費(b)				20,540	26,240	21,640					
年間経費(c) = (a)+(b)		23,212	28,651	24,276							

事業概要一覧表

No.	事業番号	010-014	事務事業名	環境影響評価審査事業	所管局	環境局	所管課	環境共生課	分類	B 法定義務等事業
3	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—			
	事業内容		投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
3	・規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業について、事前配慮、環境影響評価及び事後調査が適切かつ円滑に行われるための手続等を定めた「堺市環境影響評価条例」を運用している。 ・令和3年度は「南海高野線連続立体交差事業（浅香山駅～堺東駅付近）環境影響評価書」及び「2025年日本国際博覧会会場外駐車場配慮計画書」に係るアセス手続を実施した。		事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	・本事業の実施により、環境影響評価対象事業の実施時（工事、施設等の存在・供用時）において適切な環境配慮がなされ、環境影響の低減に寄与している。 ・環境影響評価審査会について、オンライン開催により資料の印刷費や会場借上料を抑制し、可能な限り議事録作成を内製化するなどの経費削減を進め、費用対効果の向上に努めた。		
			うち一般財源		527	308	789			
			主な 内 訳	審査会委員報酬	398	275	459			
				筆耕翻訳料	35	0	134			
				消耗品費	54	27	76			
				旅費	4	1	12			
				会場等借上料・その他	36	5	108			
			人件費(b)		15,120	15,120	15,120			
年間経費(c) = (a)+(b)		15,647	15,428	15,909						
No.	事業番号	010-015	事務事業名	大気汚染監視事業	所管局	環境局	所管課	環境共生課	分類	B 法定義務等事業
4	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(12)つくる責任 つかう責任		12.4	—
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	12.4			
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	大気、水質などの規制、監視			
	事業内容		投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
4	・大気汚染防止法に基づく大気汚染の常時監視（大気測定局における常時監視、有害大気汚染物質調査、微小粒子状物質成分分析）、大気中のアスベスト調査を実施している。 ・ダイオキシン類対策特別措置法に基づく大気・土壌中のダイオキシン類等の調査を行っている。 ・環境大気テレメータシステム及び大規模発生源に設置している発生源テレメータシステムが正常に稼働するよう維持管理を行っている。 ・大気汚染緊急時（光化学スモッグ）の対処を行っている。		事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	・本事業の実施により、大気汚染の状況を把握することにより、大気保全施策の基礎資料が得られ、市民の健康の保護及び生活環境の保全に寄与している。 ・委託業務の仕様の見直し、大気汚染測定機の更新時期の見直しにより経費削減を進め、費用対効果の向上に努めた。		
			うち一般財源		68,476	71,111	78,719			
			主な 内 訳	委託料	38,955	42,255	47,809			
				機械・機器等借上料	14,190	12,592	12,472			
				情報システム機器借上料	6,003	6,003	6,003			
				消耗品費	3,759	4,546	5,562			
				通信運搬費・その他	5,569	5,715	6,873			
			人件費(b)		14,920	14,920	14,920			
年間経費(c) = (a)+(b)		83,396	86,031	93,639						

事業概要一覧表

No.	事業番号	010-016	事務事業名	水質汚濁監視事業	所管局	環境局	所管課	環境共生課	分類	B 法定義務等事業
5	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		ゴール(12)つくる責任 つかう責任		
	2025 の施策 との関連	施策		—		ターゲット		12.4		
		取組の方向性		—		主な取組		大気、水質などの規制、監視		
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
・水質汚濁防止法に基づく水質汚濁の常時監視（公共用水域（河川、海域）及び地下水）を行っている。 ・ダイオキシン類対策特別措置法に基づく水質・底質中のダイオキシン類の調査（公共用水域（河川、海域）及び地下水）を行っている。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	・本事業の実施により、本事業によって水質汚濁の状況を把握することにより、水質保全施策の基礎資料が得られ、市民の健康の保護及び生活環境の保全に寄与している。 ・委託業務の仕様の見直しにより経費削減を進め、費用対効果の向上に努めた。		
			うち一般財源		7,883	8,445	9,732			
			主な 内 訳	委託料	7,798	8,393	9,292			
				手数料	0	0	260			
				修繕料	59	31	135			
				消耗品費	22	17	25			
				その他	4	4	20			
			人件費(b)		7,640	7,640	7,640			
年間経費(c)=(a)+(b)		15,523	16,085	17,372						
No.	事業番号	010-018	事務事業名	大気規制事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業
6	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		ゴール(12)つくる責任 つかう責任		
	2025 の施策 との関連	施策		—		ターゲット		12.4		
		取組の方向性		—		主な取組		大気、水質などの規制、監視		
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
大気汚染の原因となる一定規模以上の施設の設置等や特定粉じんの排出等作業に関する届出に対し、審査及び立入の実施等を行うことで排出基準、作業基準の遵守の確認を行い、良好な大気環境を保全する。 また、一定規模以上の事業所から、法令指定化学物質の環境への排出量や管理計画書等の届出を受理することにより、化学物質の自主的な管理の改善を促すとともに、得られたデータを集計・公表する。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	大気規制事業では、法令に基づく各種届出に関する審査及び事業所への立入等が主な業務であり、事業の縮減は難しく、法改正等により業務は増加傾向にある。 主な事業費は人件費であり、オンライン化（庁外会議等も含む）の活用等により効率的に事業を進めている。		
			うち一般財源		3,288	3,108	7,193			
			主な 内 訳	委託料	2,649	2,433	5,387			
				需用費	617	643	914			
				旅費	11	6	287			
				使用料及び賃借料	6	2	264			
				主な項目以外	5	24	341			
			人件費(b)		49,200	52,800	52,800			
年間経費(c)=(a)+(b)		52,488	55,908	59,993						

事業概要一覧表

No.	事業番号	010-021	事務事業名	水質規制事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業	
7	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(2)つくる責任 つかう責任				
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	12.4				
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	大気、水質などの規制、監視				
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
7	水質汚濁防止法等に基づき、水質汚濁の原因となる施設の設置や変更に係る届出や申請の審査及び立入等を実施することにより、公共水域及び地下水の水質汚濁の防止を図る。 また、土壌汚染対策法等に基づき、届出や申請の審査や区域指定の手続き、土地の形質の変更の規制及び立入等を実施することにより、土壌汚染対策の実施を図る。					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	申請や届出については、法令に基づき行うものであり、事業の縮減はできない。また、事業場への立入指導等については、水質汚濁や土壌汚染を未然に防止するという観点から、事業の縮減は難しい。主な事業費は人件費であり、事業の取捨選択等を行うことにより、効率的に業務を進めている。
						うち一般財源		8,853	8,445	10,309	
						主な 内 訳	手数料	7,087	6,507	7,699	
							負担金	1,140	1,140	1,140	
							委託料	185	326	554	
							主な項目以外	441	472	916	
						人件費(b)		41,000	41,000	41,000	
年間経費(c) = (a)+(b)		49,853	49,445	51,309							
No.	事業番号	010-023	事務事業名	騒音・振動監視指導事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業	
8	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—				
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—				
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
8	騒音規制法・振動規制法・大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、騒音・振動に係る監視（騒音・振動の測定）、規制（特定工場及び特定建設作業）、カラオケ等の深夜営業騒音を含む騒音・振動に係る苦情処理、その他指導等を行う。					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	法令に基づき申請や届出を受付しているため、事業の縮減はできない。 また、苦情処理対応は、件数は年度ごとによって異なるものの、電話や現場対応など初動体制が重要であり、委託等できない業務で、人工についても警察OBの活用や再任用職員など多様な配置を行っています。
						うち一般財源		4,031	1,710	3,324	
						主な 内 訳	委託料	3,300	1,645	2,500	
							需用費	717	39	726	
							旅費	9	18	64	
							使用料及び賃借料	5	8	8	
						人件費(b)		0	0	26	
年間経費(c) = (a)+(b)		20,500	20,500	21,070							
年間経費(c) = (a)+(b)		24,531	22,210	24,394							

事業概要一覧表

No.	事業番号	010-024	事務事業名	産業廃棄物監視指導事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業	
9	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(2)つくる責任 つかう責任			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	12.4			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	大気、水質などの規制、監視			
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
廃棄物処理法等に基づく許可を受けた産業廃棄物処理業者や届出を行った事業者等に対し、監視・指導・規制及び処分等を行う。				事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	申請や届出については、法令に基づき行うものであり、事業の縮減はできない。また、事業場への立入指導等については、適正な廃棄物処理を監視・指導するという観点から、事業の縮減は難しい。主な事業費は人件費であるが、委託等が困難な業務であり、警察OB等も活用しながら効率的に業務に当たっている。		
				うち一般財源		14,831	14,704	16,740			
				主な 内 訳	報酬	11,057	11,028	11,347			
					職員手当等	1,372	1,277	1,307			
					旅費	1,323	1,315	1,603			
					委託料	656	817	2,051			
					主な項目以外	423	267	432			
				人件費(b)		32,800	32,800	32,800			
年間経費(c)=(a)+(b)		47,631	47,504	49,540							
No.	事業番号	010-025	事務事業名	産業廃棄物事業者指導事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業	
10	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(2)つくる責任 つかう責任			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	12.4			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	PCB対策の推進			
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく排出事業所の監視・指導・規制及び産業廃棄物処理施設の許可等を厳格に行うことにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図る。また、産業廃棄物の排出事業者に対する資源化・減量化等の指導を行うことにより、資源循環型社会の形成に寄与する。				事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	産業廃棄物事業者指導事業では、法令に基づく許認可に関する審査及び排出事業者への立入指導等のほか、市内のPCB廃棄物について法令に定められた期限内に処分を進めるためにPCB廃棄物の保管者の掘り起しや指導・啓発を行っている。適正な廃棄物処理を監視・指導するという観点から、事業の縮減は難しい。また、PCB廃棄物に関して、処分が完了しなかった高濃度PCBの対応や低濃度PCBの処理に向けた業務が増加となり、事業にかかる人員が増加したことから人件費が増加となる。本事業は委託等が困難な業務であり、警察OB等も活用しながら効率的に業務に当たっている。		
				うち一般財源		25,047	1,367	2,046			
				主な 内 訳	委託料	24,402	612	616			
					役務費	464	452	831			
					需用費	148	276	379			
					旅費	33	27	213			
					主な項目以外	0	0	7			
				人件費(b)		66,400	36,590	51,470			
年間経費(c)=(a)+(b)		91,447	37,957	53,516							

事業概要一覧表

No.	事業番号	010-027	事務事業名	広域廃棄物埋立処分場整備	所管局	環境局	所管課	環境事業管理課	分類	D 建設・整備事業	
11	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容						投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
・近畿2府4県168市町村と港湾管理者の出資により共同で最終処分場を運営 ・個々の自治体や事業主の単独では処分場の確保が困難であり、長期安定的に広域的に適正処理するため、広域臨海環境整備センター法に基づき、「大阪湾フェニックス計画」として運営開始（堺市も出資） ・清掃工場から排出する焼却灰等を埋立（令和3年度実績20,944トン）					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	市内から排出される一般廃棄物を適正に処理するために、最終処分場は必要不可欠である。また、本市単独で最終処分場を確保することは、コスト面等により困難であり、近畿圏において広域で処分場を整備・運営する「大阪湾フェニックス計画」に参画している。各自治体の人口や計画廃棄物量に応じて負担金の割合を設定している。	
					うち一般財源		28,577	11,998	18,357		
					主な内訳	負担金		1,177	1,298		1,957
						災害復旧工事負担金		9,601	11,998		18,357
								18,976			
					人件費(b)		2,460	2,460	2,460		
年間経費(c) = (a)+(b)		31,037	14,458	20,817							
No.	事業番号	010-029	事務事業名	事業系一般廃棄物許可等事業	所管局	環境局	所管課	資源循環推進課	分類	B 法定義務等事業	
12	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容						投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
一般廃棄物収集運搬業等許可業者への廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の法令に基づき、適正な許可及び指導・啓発を行う。 (令和4年4月1日現在 一般廃棄物収集運搬業等許可等業者数119者)					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	本市及び事業者自らが事業系一般廃棄物の収集運搬を行うことが困難なため、許可制度を実施した経過があり、本事業の維持は市内事業者から排出される事業系一般廃棄物の安定的処理のため必須である。 法令に基づく許可・指導・啓発を行うことにより、事業系一般廃棄物の安定的かつ適正な処理を可能としている。 電話や郵便による連絡を減らし、FAXやメールによる連絡に切り替えることにより経費削減を図っている。また、清掃工場搬入の際の料金収受について、現金の都度払いから後納への切り替えを推進することにより、効率化を図っている。	
					うち一般財源		2,711	3,024	2,802		
					主な内訳	会計年度任用職員報酬		2,033	1,662		2,397
						通信運搬費 (枠)		2,088	2,461		2,088
						消耗品費 (枠)		122	109		181
						研修会等参加負担金 (枠)		92	42		102
						その他		14	0		14
人件費(b)		395	412	417							
年間経費(c) = (a)+(b)		43,500	47,725	52,800							
		46,211	50,749	55,602							

事業概要一覧表

No.	事業番号	010-034	事務事業名	臨海工場運営管理	所管局	環境局	所管課	環境施設課	分類	B 法定義務等事業
13	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—		
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		—		
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		—		
	事業内容		投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
・P F I 事業契約により、市内で発生する一般廃棄物を、市のごみ処理計画との整合をはかりながら、安定的、経済的、衛生的にかつ安全に処理する。 ・処理過程で発生する熱エネルギーを有効活用し高効率発電を行い、余剰電力を売却する。 ・処理過程で発生する溶融固化物（スラグおよびメタル）をできる限り資源化する。	事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	P F I 事業として定期的なモニタリングを行うことにより、当初の契約書及び要求水準書のとおり運営されているか確認している。事業開始から想定外の契約変更の発生もなく運営できており、事業が安定的に推移している。				
	うち一般財源		407,571	527,072	1,061,517					
	主な内訳	整備運営委託料		881,761	1,017,953					1,567,377
		土地借上料		67,573	67,573					67,573
		焼却灰搬入処分		59,695	47,596					31,106
		搬入物検査受付案内		8,214	12,293					12,293
		その他		10,996	10,488					12,620
	人件費(b)		74,580	97,950	92,250					
年間経費(c) = (a)+(b)		1,102,819	1,253,853	1,783,219						
No.	事業番号	010-035	事務事業名	資源ごみ	所管局	環境局	所管課	クリーンセンター管理課	分類	B 法定義務等事業
14	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—		
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		—		
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		—		
	事業内容		投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
・一般廃棄物に含まれる資源の有効利用、リサイクル推進及び焼却・埋立処分の減量を図るため、分別収集された資源物に含まれる異物除去等を行う。 ・異物除去等した資源物について、再生資源業者又は容器包装リサイクル協会を介し、資源物の有価売却益を市の歳入としている。	事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	市民の生活環境保全のためには、一般廃棄物に含まれる資源の有効利用、リサイクル推進及び焼却・埋立処分の減量化等は必須である。委託等で適切な設計・入札を行い、必要最低限の費用により行っている。				
	うち一般財源		222,042	204,287	253,960					
	主な内訳	委託料		209,210	212,248					252,047
		手数料		66,259	62,549					74,393
		施設等修繕料		23,637	29,268					25,932
		電気使用料		4,932	4,499					4,797
		その他		2,864	2,643					3,824
	人件費(b)		51,700	51,800	51,800					
年間経費(c) = (a)+(b)		358,602	363,007	412,793						

事業概要一覧表

No.	事業番号	010-036	事務事業名	東工場運営管理	所管局	環境局	所管課	グリーンセンター管理課	分類	B 法定義務等事業		
15	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—				
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容						投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
・市内で発生する一般廃棄物を、市のごみ処理計画との整合をはかりながら、安定的、経済的、衛生的にかつ安全に処理する。 ・処理過程で発生する熱エネルギーを有効活用し高効率発電を行い、余剰電力を売却する。(令和3年度実績30,541,090kWh)					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	市内で発生する一般廃棄物を処理するために、焼却施設を安定かつ安全な運営管理を行うことは必須である。委託料等で適切な設計・入札を行い、必要最低限の費用により行っている。		
					うち一般財源		514,130	605,925	489,001			
					主な 内 訳	委託料	684,003	674,633	684,769			
						施設等修繕料	365,795	345,070	324,650			
						消耗品費	251,820	220,178	226,397			
						水道使用料	66,602	64,591	63,146			
						その他	75,996	81,458	92,149			
					人件費(b)		170,200	148,200	149,200			
年間経費(c) = (a)+(b)		1,614,416	1,534,130	1,540,311								
No.	事業番号	010-037	事務事業名	東工場整備事業	所管局	環境局	所管課	グリーンセンター東工場	分類	D 建設・整備事業		
16	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—				
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容						投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
・市内で発生する一般廃棄物を計画的かつ円滑に処理するために、東工場内の各施設を整備、維持補修する。(令和3年度の主な工事：東工場第二破碎施設復旧工事、東工場第二工場焼却炉壁ほか改修工事、東工場第二工場ごみクレーンバケット取替工事)					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	市内から排出される一般廃棄物を計画的かつ円滑に処理するためには設備の適正な維持管理が不可欠である。 そのため、当工場では、設備毎に老朽化を勘案した上で整備計画を策定し、中長期的な目線で事業費の平準化を考慮しつつ計画的に整備、維持補修に努めている。		
					うち一般財源		91,550	94,924	87,690			
					主な 内 訳	工事請負費	377,168	888,734	312,455			
						旅費	0	36	35			
						人件費(b)		93,800	82,000			82,000
						年間経費(c) = (a)+(b)		470,968	970,770			394,490

## 事業概要一覧表

No.	事業番号	010-039	事務事業名	浄化ステーション運営管理	所管局	環境局	所管課	浄化ステーション	分類	B 法定義務等事業		
17	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	・市内から排出されるくみ取り尿や浄化槽汚泥等には、下水処理に適さないし渣や沈砂等の異物が含まれているため、当施設で異物の除去を行い、泉北水再生センターへ送る。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	市民の生活環境保全のため、浄化槽汚泥等に含まれるし渣や沈砂等の異物の除去等前処理を行うことは必須である。施設修繕では、長期的な視点を持って優先順位を検討するなど、必要最低限の費用で安全かつ安定した運営管理を行った。			
				うち一般財源		154,892	137,039	146,666				
				主 な 内 訳	施設維持管理・運転等委託料		72,600	70,400				70,400
					施設等修繕料		32,701	26,807				22,190
					電気使用料		13,249	13,561				12,589
					水道使用料		9,961	9,740				9,904
その他					26,381	16,531	31,583					
人件費(b)				31,800	36,400	36,400						
年間経費(c) = (a)+(b)		186,692	173,439	183,066								
No.	事業番号	010-040	事務事業名	南部処理場運営管理	所管局	環境局	所管課	浄化ステーション	分類	B 法定義務等事業		
18	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	・廃棄物埋立処分場に埋め立てられた廃棄物及び浸出水の外部流出を防ぐため、施設の維持管理を行う。 ・浸出水の下水道施設への投入基準を満たすため、砂ろ過等の浄化処理を行う。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	市民の生活環境保全のため、処分場から発生する浸出水処理を行うことは必須である。施設修繕では、長期的な視点を持って優先順位を検討するなど、必要最低限の費用で安全かつ安定した運営管理を行った。			
				うち一般財源		57,983	53,511	53,994				
				主 な 内 訳	水道使用料		25,109	26,763				26,527
					道路・公園・植栽等維持管理委託料		2,167	2,574				4,240
					施設等修繕料		6,624	6,655				5,935
					手数料		2,599	3,282				4,240
その他					21,484	14,237	13,052					
人件費(b)				52,800	48,200	48,200						
年間経費(c) = (a)+(b)		110,783	101,711	102,194								

事業概要一覧表

No.	事業番号	010-041	事務事業名	環境事業所運営管理	所管局	環境局	所管課	環境事業所	分類	B 法定義務等事業
19	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—		
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
<p>・市内市民から排出される粗大ごみを円滑に迅速かつ安定的に収集を行う。</p> <p>・自らごみを排出することが困難な単身者で、介護を要する高齢者や身体障がい者等を対象にごみ出し支援 (粗大ごみ・生活ごみ・資源ごみ) を行う。</p> <p>・令和4年度より、市民が排出する小型家電・水銀使用廃製品等の拠点回収を行う。</p>				事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	<p>市民の生活環境保全のため、市町村に処理責任が存する一般廃棄物 (粗大ごみ等) を収集する事業は必須である。必要な人員を検討する等、最低限の費用で安全かつ安定した収集を行った。また、ごみの排出が困難な介護を要する高齢者等を対象にしたごみ出し支援をゼロ予算ベースで実施した。</p>	
				うち一般財源		49,733	34,006	36,424		
				主な内訳	人材派遣委託料	20,385	0	0		
					自動車購入費	8,008	16,236	0		
					会計年度任用職員報酬	8,007	15,518	16,564		
					物品等修繕料	6,027	5,121	4,776		
				その他		13,281	13,445	15,268		
人件費(b)		208,100	234,800	214,800						
年間経費(c) = (a)+(b)		263,808	285,120	251,408						
No.	事業番号	010-045	事務事業名	施設整備推進事業	所管局	環境局	所管課	環境施設課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
20	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—		
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
<p>・ごみ処理施設の計画から建設・稼働までは長い期間が必要である。</p> <p>・長期的な視点から必要かつ適正な処理能力を継続的に確保するため、将来にわたり安定的に施設の更新・整備が可能な施設整備計画を策定し、ごみ処理施設の更新・整備を推進する。</p>				事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	<p>将来にわたり安定的な施設整備計画の策定を行い、ごみ処理施設の更新・整備を推進することは必須である。調査研究などを職員で行うことで事務費を抑えて、計画策定のための検討を行った。</p>	
				うち一般財源		204	158	289		
				主な内訳	消耗品費	113	102	96		
					物品等修繕料	72	29	165		
					普通旅費	0	10	6		
					印刷製本費	19	17	17		
				研修会等参加負担金 (枠)		0	0	5		
人件費(b)		21,730	24,190	23,780						
年間経費(c) = (a)+(b)		21,934	24,348	24,069						

事業概要一覧表

No.	事業番号	010-056	事務事業名	土砂埋立て規制事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業	
21	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—			
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		—			
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		—			
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
堺市土砂埋立て等の規制に関する条例に基づく届出や申請等の事務処理及び現地指導を行うことにより、災害の防止と生活環境の保全を図る。				事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	土砂埋立て規制事業では、条例に基づく許認可等に関する審査及び不適切な埋立てを行った事業者への監視・指導を行っている。適正な土砂埋立て等を監視・指導するという観点から、事業の縮減は難しい。 また、条例の施行に伴い令和3年度から事業が開始となり、今年度から届出等の確認等のパトロール業務が増加し、人員が増加したことから人件費が増加となる。本事業は委託等が困難な業務であり、警察OB等も活用しながら効率的に業務に当たっている。		
				うち一般財源			117	584			
				主な 内 訳	委託費		0	300			
					需用費		21	28			
					役務費		0	244			
					備品購入費		83				
					主な項目以外		13	12			
				人件費(b)			8,840	14,610			
年間経費(c)=(a)+(b)		0	8,957	15,194							